



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ Vol.3

平成27年度

発行	大阪維新の会 大阪府議会議員団
	http://osaka-ishin.jp/ 〒540-8570 大阪市中央区大手前 2丁目1番22号(大阪府庁内) TEL (06) 6946-5390 FAX (06) 6946-5391

都市魅力の向上で大阪再生!

前任期4年間に橋下・松井知事と共に府市一体で取り組んだ成果として、大阪を訪れる外国人観光客が大幅増加し、多くの経済効果を生んでいます。この追い風を、愛する地元鶴見にも呼び込みたいと考えています。

鶴見区は大阪市の東の玄関口に位置します。都市魅力と利便性の向上を図り、インバウンド(※)のみならず、国内ツーリストにも多数訪れていただきます。ヒト(交通)・モノ(物流)を呼び込み、大阪にそして鶴見区に最大の経済効果を生み出すべく「つなげる・ひろげる」交通インフラの整備を松井知事とともに、これまで以上に力強くさらに前へと進めて参ります。

※訪日外国人旅行客

大阪維新の会
大阪府議会議員団
副幹事長

徳村さとるの府政報告

鶴見区にヒト・モノを呼び込む仕掛けをさらに推進します



大阪万博を鶴見緑地で

松井知事は「2025年大阪万博」開催に向けて本年1月に総理官邸を訪れました。

私はこの「2025年大阪万博」の開催地に“鶴見緑地”を考えています。夢の実現に尽力して参ります。

福祉と生活環境の向上にも全力

大阪の教育環境を充実させるとともに、区内の福祉施設(保育所から老人ホームまで)の整備、道路舗装や街灯・信号機設置の実現など、住民の皆さまの福祉と生活環境の向上に全身全霊で取り組みます。

大阪を副首都に

東京への過度な一極集中を見直し、大阪との二極化を図ることは、わが国全体の経済効果と大規模災害へのリスクヘッジ(危険回避)を想定すれば、理に叶うことは明白です。この議論が提唱されて数十年経ちますが、現実にこの問題を政策の優先課題として取り組んだ政党・政治家は“大阪維新の会”です。

昨年末、大阪府と大阪市が連携して「副首都推進本部」を立ち上げました。大阪が、首都・東京とともに、日本のツインエンジンとなること。そして、かつての様に大阪が西の横綱へと復権することは、時代と国家の要請に叶うものです。区民の皆さまのご意見をしっかりと聞かせて頂き、皆さんと一緒にこの問題に取り組んで参りたいと思います。今後ともよろしくお願ひ致します。

府政に関する相談やお問合せは

大阪維新の会
大阪府議会議員
徳村さとる事務所
〒538-0052 大阪市鶴見区横堤2-14-18
TEL (06) 6915-0707 FAX (06) 6915-0808
<http://www.tokumura.net>
E-mail satoru@tokumura.net

大阪の副首都化

府民の75%が賛成!

府民の意識調査 大阪維新の会 大阪府議会議員団

豊かな副首都・大阪へ 維新府議団が推進!

維新府議団は、松井知事とともに、大阪がもつ西日本随一の都市としてのポテンシャルを活かし、**首都・東京**とツインエンジンとなって我が国全体の発展をけん引する**副首都・大阪**の確立をめざします。



府議会2月定例会代表質問

副首都インフラ整備に新財源創出を提言!

3月1日 大橋一功幹事長



大阪の副首都化について

大橋一功 統治機構改革の取組みを進めるべき。

松井知事 住民の皆様の声を丁寧にお聴きしながら、大都市制度の設計図の練り直しを進め、任期中に住民投票で判断いただきたい。

大橋一功 副首都にふさわしいインフラ整備について伺う。新たな整備資金調達手法として「レベニュー債」※の活用、「副首都インフラファンド会社」の設立を提言する。

松井知事

副首都推進本部でしっかり議論していく。民間資金を導入する新たな手法を含め、財源の創出に創意工夫を凝らしていく。

※レベニュー債：収益債。元利金の償還財源を特定の収入源に限定し、事業の目的別に発行される債権。

大阪の成長戦略

大橋一功 万博の2025年大阪開催を目指して取組みを進めるべき。

松井知事 私自身が先頭に立って、オール大阪で開催が実現できるよう力を尽くす。

大橋一功 IR誘致を成功させるため、府市が実施する調査検討の結果を共有し、法案成立前から取組みを進めるべき。

松井知事 「大阪府市IR立地準備会議」で、調査検討結果を共有し、IR立地コンセプトを取りまとめる。

大橋一功 宿泊税を観光振興施策に活用し、大阪の活性化に取り組むべき。

松井知事 観光客を呼び込むには、満足度を高めリピーターを増やすことが重要。宿泊税を誘客とおもてなしにつながる観光施策に活用し、何度も訪れたくなる都市の実現に向け取り組む。

教育力のさらなる向上

大橋一功 教育行政の一元化についての知事の考え方伺う。



松井知事 公立私立間の交流や情報共有等を進め、大阪の教育力のさらなる向上につなげるため、私学行政に関する事務を教育長に委任し、教育行政の一元化を図る。教育基本法及び私立学校法に私学の自主性尊重が規定されており、一元化後も同様に尊重して事務処理する。

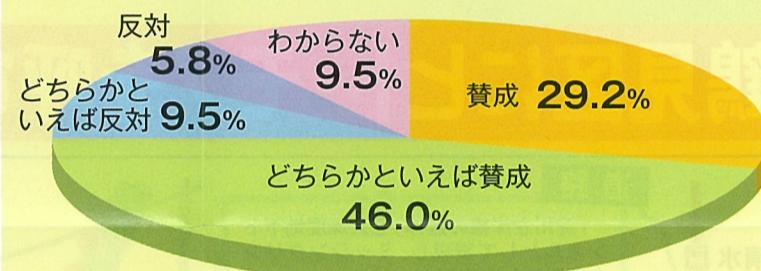
大橋一功 学力向上に向けた取組みを推進すべき。

松井知事 次の時代を担う子ども達に対し、学習環境を整え、学力や体力の向上、豊かな人間性の育成が図れるよう努める。

府民の意識調査結果

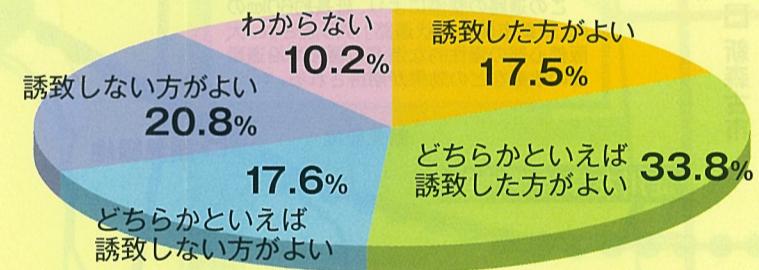
大阪の副首都化

大阪の副首都化に対する府民の期待度は非常に高い。



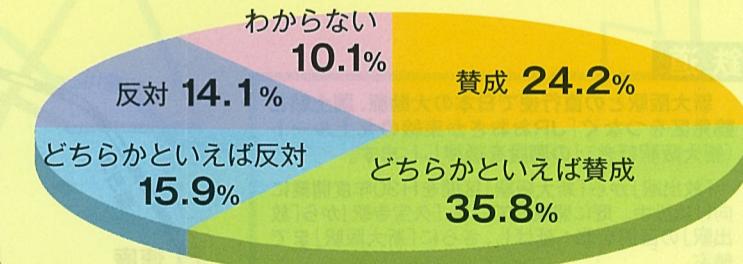
国際博覧会(万博)の誘致

誘致賛成が50%、反対が40%



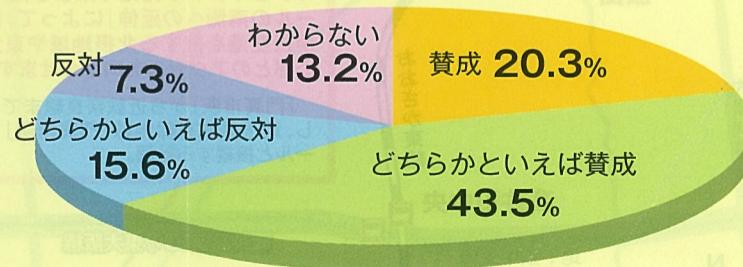
宿泊税の導入

賛成が60%に、反対はその半分の30%



大阪の教育行政の一元化

賛成が60%を超え、反対は20%台。



調査日：平成28年2月15日 対象者数：1593人 調査方法：インターネットによる